

ぬまづ憲法9条の会

197号
7月1日 発行
事務局
神田健夫
055-921-7755

参議院選挙の意義 物価高騰と生活苦の増大 危機利用改憲論と憲法の危機

今度の参院選は今までにない大きな意義を持つている。

第一には、2年半続いた新型コロナ感染拡大の安倍菅、岸田政権の功罪が問われる。

第二は、ロシアのウクライナ侵略戦争を、どのように収めるのか。

第三は、ウクライナの戦争を契機に高まっている改憲論が争点になる。

第四にコロナ禍を乗り切つて国民の生活を守り、戦争の惨禍を収めて憲法を活かす事ができる希望の政治にむけての展望を切り開く選挙でもある。

コロナ対策と生活の危機

コロナ感染への懸念がおさまらないなか、物価高騰というあらたな危機が国民の暮らしと営業を直撃して

いる。賃金は上がらず、年金もカットされ、その上物価高で生活は苦しくなるばかりである。その背景はコロナ禍からの回復による需要の高まり、ロシアのウクライナ侵略と経済制裁による資源不足の影響ですが、もう一つの重要な要因となっているのが、日銀の「異次元金融緩和」政策による急激な円安である。

しかし、日銀の黒田総裁は安倍元首相に遠慮して「異次元金融緩和」をやめることはできない。参院選でこの政策を転換し、経済と

国民生活の危機をどう克服するか問われている。

侵略を利用した改憲論

米国の米中覇権争いを付度し、軍備拡大や日米軍事同盟強化、自衛隊の海外での武力行使を可能にする改憲を主張する動きが強まっている。

自衛隊明記許さない

この改憲策動を阻止するため、「9条改憲反対」「9条を守り活かそう」の世論と運動を草の根から広げることが重要である。

参院選は改憲勢力がめざす「戦争の道」か「憲法9条を活かした平和の道」かが問われる歴史的なたたかいとなる。

ウクライナ人道支援コンサート＆講演会

大盛況 900人

近隣市町からも多くの市民が参加した。第1部では、テレビ等で

流されるウクライナの悲惨な現状に思いを寄せ、ウクライナの歌姫と称される日本在住のオクサーナさんの奏でる民族楽器バンドウラの演奏や歌声に平和の尊さをしみじみと感じさせるものがあつた。

第2部の半田滋さんの講演

では最新のウクライナ情勢がプロジェクトを通して分かりやすく説明され、戦争での生々しい殺し合いの現実や戦争に至る前の外交努力の重要性が伝わってきた。武力での争いは、決して平和は訪れず、一旦、戦争になれば容易に停戦には至らず、勝っても負けても戦争当事国の国民に多大の犠牲と取り返しのできない破壊だけが残される。日本の憲法9条の重みがひしひしと伝わって来た。

ウクライナへの人道支援カンパと収益金計、588,114円を国連高等弁務官事務所へ届けます。

憲法9条を変えさせない 集会・スタンディング

主催 戦争させない 憲法壊すな
沼津の会 第71回
日時 7月17日(日)
13時30分〜

会場 沼津中央公園
集会・スタンディング
○9条改憲許さない
○軍備拡大に反対
○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

土曜日・駅頭 スタンディング

場所 JR沼津駅南口
井上靖記念碑前
7月2日、9日、23日
30日(16日お休み)
○9条改憲許さない
○軍備拡大に反対
○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退
自家製フラカードを持って立って
も腰掛けても参加できます。
いずれも「雨天中止」です。

軍事クーデターのミャンマー

2021年ミャンマークーデターは、国軍が企図したクーデターである。

この結果、軍出身のミンスエ第一副大統領が暫定大統領となり、また、ミン・アウン・フライン国軍総司令官に全ての権力が委譲され、事実上の国家指導者となった。

クーデター前に国民民主連盟（NLD）政権の実質的な指導者であったアウンサンスーチー氏は拘束され、訴追された。

国軍に対抗して、NLD所属の一部議員らが臨時政府に相当する「国民統一政府」を設立。少数民族とともに抵抗運動を続けている。ミャンマー国内外では抗議デモなどが行われ、これを国軍側が弾圧しているほか、少数民族に対しては空爆も加えている。

現地の人権団体によると、クーデター以来、国軍は1803人を殺害、1万人以

上を恣意的に拘束、そして子ども2名を含む65人に対して死刑判決を下している（2022年4月29日時点）。

ミャンマー国軍の軍人を日本で訓練

このクーデターに対して、日本政府は当事者に対し平和裏の解決を要請。民間人の抗議デモに対する発砲について、平和的に行われるデモ活動に対し、銃を用いた実力行使がなされることは許されない」と非難していた。

4月26日、驚くべき事実が明らかになった。この日開催された安全保障委員会で、岸信夫防衛大臣が、4名のミャンマー国軍関係者を訓練目的で、日本の防衛大学校や自衛隊の施設に受け入れると明らかにした。

残虐行為の即時停止

日本政府が今すべきことはミャンマー国軍の軍事訓練ではなく、各国政府と連

携してミャンマー国軍に残虐行為を止めるよう強く働きかけることである。

戦争防ぐのが報道の責務

早稲田大学非常勤講師・元上智大教授福田恭彦氏のテレビ時評が6月27日に赤旗に掲載された。

「ウクライナ戦争、とりわけその戦況を報道には問題を感ずる」と指摘。

政府寄りの報道

ウクライナ解説で防衛研究所の突出した出演、防衛職員が連日のコメンテーターの異様という事態であると指摘。「戦況報道は防衛省関係者で半ばないし大半占拠された感さえする。これでは権力から独立した報道ではなく政府（防衛省）寄りの報道やその広報・宣伝に傾かないか」と。

批判的な吟味

それには「戦争や安全保

障のあり方、憲法論議について多様な選択肢をフェアに伝え、市民の知る権利を充足する役割が欠かせない」。メディアは多様な情報の提供に加えて言論機関、ジャーナリズムの担い手として真実を究明し、戦争を防ぎ、平和を追求する責務を負っている。

ちよつと良のニュース

*「君が代」強制

最高裁で大阪府敗訴確定

再任拒否に「違法」

元教諭「希望が見えた」

大阪府教委「残念」

▲大阪府教委の担当者は最高裁の判断を主張認められず残念」と、謝罪・反省なし。

*「長崎市幹部の性暴力」訴訟

市長 控訴を断念・謝罪

原告女性「歓迎」

○田上市長は「判決を真摯に受け入れ、市として反省し、原告にもこれからの活躍にむけていただくべきと考え控訴を行わない。」

*東京杉並区長に新人・岸本聡子氏、「野党共闘」で

自公系現職破る。

○岸本氏は女性が頑張り選挙、情報共有して、皆のことは皆で決める」と原則を打ち立てたいと抱負を述べた。

*「ニュース女子」裁判の控訴審判決、高裁もDHCに賠償命令

原告 辛淑玉 シン・スギさん

○「こちらの主張に沿って本件適事実を認定してくれた一審判決をバージョンアップした判決」と評価。

*核兵器禁止条約

第1回締約国会議開催

締結国65カ国、署名だけを済ませた約30カ国がオズバーバー参加

○この会議に、国連のグテレス事務総長がビデオメッセージを寄せて「核兵器がわれわれを絶滅させる前に核兵器を廃絶しよう」と会議の成功に期待を表明しました。

